

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	219,289	237,683	245,148	263,453	277,069
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	14,747	16,200	△69,543	81,694	58,205
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	12,864	14,598	△72,187	70,572	37,781
包括利益 (百万円)	22,835	12,888	△70,550	77,461	40,643
純資産額 (百万円)	328,315	338,132	267,226	344,437	381,501
総資産額 (百万円)	1,190,368	1,175,063	1,228,930	1,275,957	1,301,908
1株当たり純資産額 (円)	199.53	206.42	159.58	206.12	227.35
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△) (円)	8.21	9.32	△46.08	45.05	24.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.26	27.52	20.34	25.31	27.36
自己資本利益率 (%)	4.24	4.59	△25.18	24.64	11.13
株価収益率 (倍)	50.79	60.84	△9.66	10.52	16.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38,249	△43,045	△37,451	△32,634	7,329
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,155	△2,368	△2,858	△1,711	△1,165
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,503	6,589	58,863	21,259	△12,573
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	122,306	83,275	101,719	88,551	82,346
従業員数 (ほか、平均有期契約 雇用人員) (名)	5,820 (467)	6,036 (394)	6,057 (517)	6,202 (592)	6,623 (284)

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第38期、第39期、第41期、第42期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益	(百万円)	163,644	175,380	183,997	195,310	203,636
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	4,161	5,171	△84,054	65,471	37,472
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	9,316	9,857	△79,289	63,184	29,927
資本金	(百万円)	63,832	63,832	63,832	63,832	63,832
発行済株式総数	(千株)	1,596,282	1,596,282	1,596,282	1,596,282	1,596,282
純資産額	(百万円)	290,252	300,109	220,816	283,997	310,792
総資産額	(百万円)	975,799	970,803	1,021,927	1,048,349	1,070,518
1株当たり純資産額	(円)	185.27	191.57	140.95	181.28	198.38
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	1.00 (—)	2.00 (1.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△)	(円)	5.95	6.29	△50.61	40.33	19.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	29.75	30.91	21.61	27.09	29.03
自己資本利益率	(%)	3.26	3.34	△30.44	25.03	10.06
株価収益率	(倍)	70.08	90.14	△8.79	11.75	20.68
配当性向	(%)	—	—	—	2.48	10.47
従業員数 (ほか、平均有期契約 雇用人員)	(名)	1,851 (172)	1,892 (144)	1,854 (161)	1,936 (116)	2,020 (113)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	126.36 (130.69)	171.82 (116.55)	134.85 (133.67)	143.94 (154.88)	120.61 (147.08)
最高株価	(円)	497	699	643	540	511
最低株価	(円)	299	372	441	422	331

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

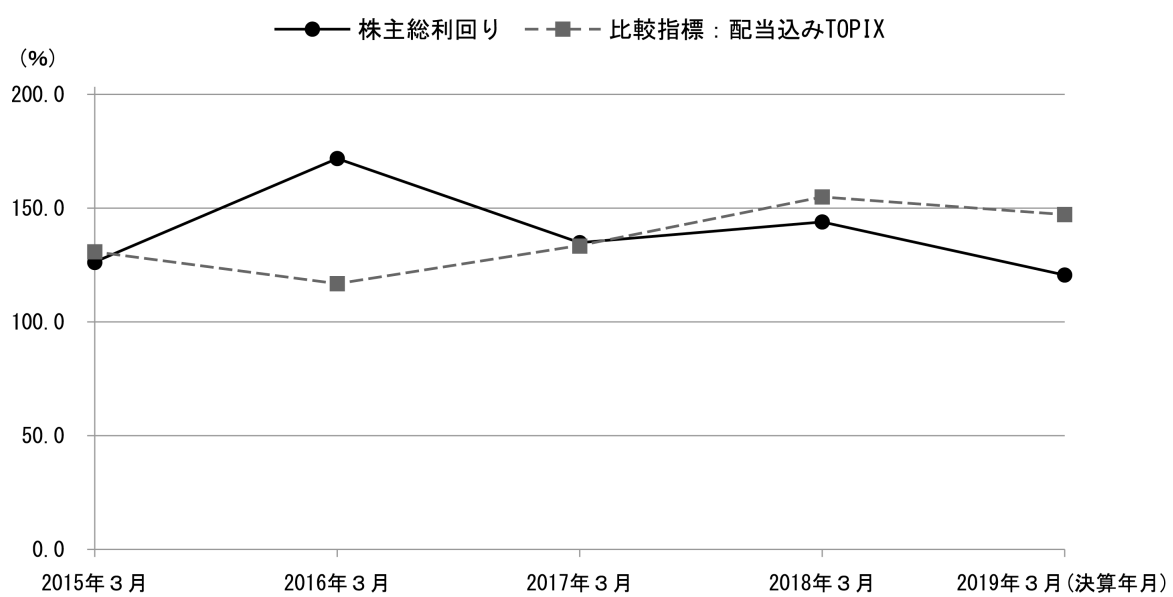
2 第38期、第39期、第41期、第42期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6 最近5年間の株主総利回りの推移は以下の通りであります。



## 2 【沿革】

年月	沿革
1978年10月	東京都中央区日本橋に消費者金融事業の「アコム株式会社（資本金5億円）」を設立
1978年12月	「マルイト株式会社」及び「ジョイ株式会社」から消費者金融事業の営業権（営業店舗計69店と貸付債権）を譲り受け営業を開始
1979年12月	業界初の年中無休・24時間稼動ATM（現金自動入出金機）を銀座店（中央区銀座）に設置
1983年12月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に伴い、貸金業者として関東財務局に登録
1984年8月	東京都千代田区富士見に本店所在地を変更
1986年12月	デラウェア（米国）に不動産賃貸業の「ACOM (U.S.A.) INC.」を設立（2015年12月解散）
1992年3月	「エヌエスケイ信販株式会社」を吸収合併し、信販事業、ゴルフ会員権担保ローン、法人向け融資事業を当社に承継
1993年7月	業界初の自動契約機「むじんくん」を新宿と博多に設置
1993年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1994年12月	東京証券取引所の市場第二部に上場
1996年9月	バンコク（タイ王国）にハイヤーパーチェス事業の合弁会社「SIAM A&C CO., LTD.」を設立
1996年9月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
1998年7月	MasterCard Internationalのプリンシパルメンバー（発行資格人）としての承認を受け、発行ライセンスを取得
1999年4月	MasterCard®の発行を開始し、クレジットカード事業に進出
2000年10月	「ジューキクレジット株式会社」の全株式を取得
2000年11月	労働者派遣業及び各種事務処理受託業の「エイビーパートナー株式会社」を設立
2001年3月	「アイ・アール債権回収株式会社」へ出資し、サービサー事業に進出（現・連結子会社）
2001年8月	「株式会社東京三菱銀行（現・株式会社三菱UFJ銀行）」「三菱信託銀行株式会社（現・三菱UFJ信託銀行株式会社）」「株式会社ディーシーカード（現・三菱UFJニコス株式会社）」「株式会社ジャックス」との共同出資で「株式会社東京三菱キャッシュワウン」を設立
2001年9月	「ジューキクレジット株式会社」から「ジェイシーケイクレジット株式会社」に商号変更
2004年3月	「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）」と戦略的業務・資本提携
2004年6月	財団法人日本情報処理開発協会（現・一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より「プライバシーマーク」を取得
2004年12月	東京都千代田区丸の内に本店所在地を変更
2005年1月	「株式会社東京三菱キャッシュワウン」の株式を一部取得し、同時に「株式会社DCキャッシュワウン」に商号変更
2005年1月	金融関連コールセンター受託事業等の「株式会社リレイツ」を設立
2005年3月	「エムティービーキャピタル株式会社」の全株式を取得し、同時に「エーシーベンチャーズ株式会社」に商号変更
2005年4月	「SIAM A&C CO., LTD.」から「EASY BUY Public Company Limited」に商号変更（現・連結子会社）
2007年4月	信販事業を「ジェイシーケイクレジット株式会社」に承継し、同時に「アフレッシュクレジット株式会社」に商号変更
2007年12月	「株式会社三菱東京UFJ銀行（現・株式会社三菱UFJ銀行）」との共同出資により、インドネシア共和国の「PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.」を買収（現・連結子会社）
2008年2月	「アイ・アール債権回収株式会社」の全株式を取得
2008年9月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」「株式会社三菱東京UFJ銀行（現・株式会社三菱UFJ銀行）」との戦略的業務・資本提携を一層強化することについて合意
2008年12月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」の連結子会社となる
2009年4月	「株式会社三菱東京UFJ銀行（現・株式会社三菱UFJ銀行）」の子会社である「エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社」（現・持分法適用関連会社）を存続会社とする吸収合併で「株式会社リレイツ」を解散
2009年5月	当社を存続会社とする吸収合併で「株式会社DCキャッシュワウン」を解散
2010年8月	「アイ・アール債権回収株式会社」を存続会社とする吸収合併で「エイビーパートナー株式会社」を解散
2012年4月	当社を存続会社とする吸収合併で「エーシーベンチャーズ株式会社」を解散
2013年9月	信用保証事業の「エム・ユー信用保証株式会社」を設立（現・連結子会社）
2014年9月	「アイ・アール債権回収株式会社」を存続会社とする吸収合併で「アフレッシュクレジット株式会社」を解散
2015年12月	「エム・ユー信用保証株式会社」の全株式を取得
2017年7月	フィリピン共和国に無担保ローン事業の合弁会社「ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION」を設立（現・連結子会社）

### 3 【事業の内容】

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という。）の連結子会社となっており、MUFGは当社の「親会社」にあたります。

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、[ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業、債権管理回収事業]を主な事業の内容とし、事業活動を展開しております。

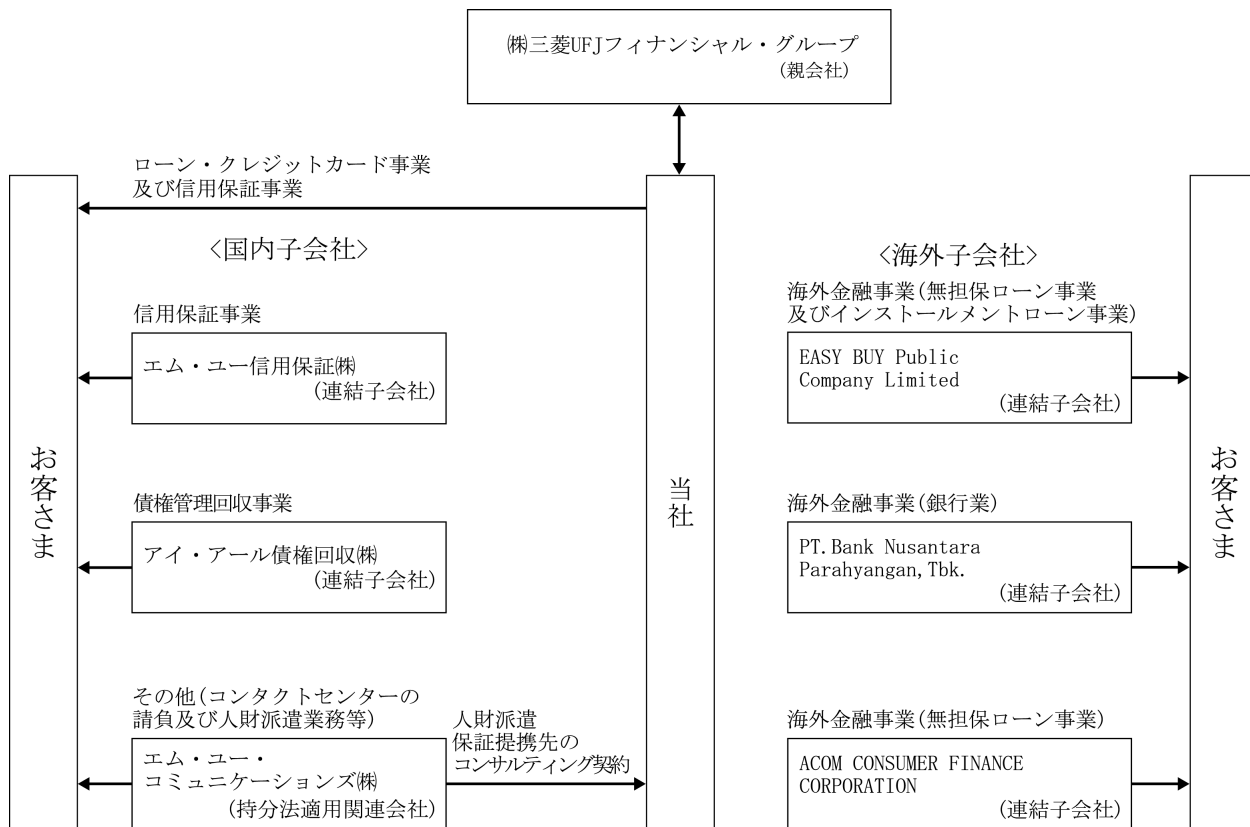
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	主な事業内容
ローン・クレジットカード事業	当社	無担保ローン事業
		MasterCard®を主要商品としたクレジットカード事業（包括信用購入あっせん事業）
信用保証事業	当社	信用保証事業
	エム・ユー信用保証株式会社	
海外金融事業	EASY BUY Public Company Limited	タイ王国における無担保ローン事業
		タイ王国におけるインストールメントローン事業（個別信用購入あっせん事業）
	PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシア共和国における銀行業
	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION	フィリピン共和国における無担保ローン事業
債権管理回収事業	アイ・アール債権回収株式会社	サービサー事業（債権管理回収事業）
その他	エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社	コンタクトセンターの請負及び人財派遣業務等

（注）PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、2019年5月1日に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社であるPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. を存続会社とし、合併しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) ㈱三菱UFJフィナンシャル・ グループ (注) 3	東京都 千代田区	2,141,513	銀行持株 会社	—	40.18 (2.60)	経営管理、業務・資本提携
(連結子会社) エム・ユー信用保証㈱	東京都 新宿区	300	信用保証 事業	100.00	—	—
EASY BUY Public Company Limited (注) 4, 5	タイ王国 バンコク	百万タイ パーツ 6,000	海外金融 事業	71.00	—	同社への債務保証
PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. (注) 6	インドネシ ア共和国 バンドン	百万インドネ シアルピア 399,947	海外金融 事業	67.59	—	同社への債務保証
ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION	フィリピン 共和国 パシッグ	百万フィリピン ペソ 500	海外金融 事業	80.00	—	—
アイ・アール債権回収㈱	東京都 千代田区	520	債権管理 回収事業	100.00	—	同社への資金貸付
(持分法適用関連会社) エム・ユー・コミュニケー ションズ㈱	東京都 渋谷区	1,020	その他	23.15	—	人財派遣業、保証提携先のコンサルティング契約

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内の数字は、間接所有の割合です。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 EASY BUY Public Company Limitedは、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益等を除く）の連結財務諸表の営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	49,751百万円 ( 14,547百万タイパーツ)
	(2) 経常利益	20,337百万円 ( 5,946百万タイパーツ)
	(3) 当期純利益	16,254百万円 ( 4,752百万タイパーツ)
	(4) 純資産額	75,142百万円 ( 22,035百万タイパーツ)
	(5) 総資産額	181,097百万円 ( 53,107百万タイパーツ)

6 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、2019年5月1日に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社であるPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. を存続会社とし、合併しました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ローン・クレジットカード事業	1,411(80)
信用保証事業	208(13)
海外金融事業	4,400(149)
債権管理回収事業	137(14)
全社(共通)	467(28)
合計	6,623(284)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、有期契約社員を除いております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、有期契約社員の年間平均雇用人員であります。  
(有期契約社員のうち臨時社員の人員を1日8時間勤務につき1名として換算した場合、有期契約社員の年間平均雇用人員は275名となります。)
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属する、事業セグメントに区分できない従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,020(113)	40.4	14.4	6,023

セグメントの名称	従業員数(名)
ローン・クレジットカード事業	1,411(80)
信用保証事業	142(5)
全社(共通)	467(28)
合計	2,020(113)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、有期契約社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、有期契約社員の年間平均雇用人員であります。  
(有期契約社員のうち臨時社員の人員を1日8時間勤務につき1名として換算した場合、有期契約社員の年間平均雇用人員は105名となります。)
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属する、事業セグメントに区分できない従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との労使関係は安定しております。